

## 工学教育と地方創生

北陸信越工学教育協会 会長  
信州大学 工学部長

天 野 良 彦



北陸信越地区の大学は言うに及ばず地方に位置しており、都会の大学とはおのずから異なった役割を担っている。現在の国立大学は、2016（平成28）年度から文科省の構想により、多様な教育研究を実施するためそれぞれの大学の特色を生かして機能分化するように次のような3タイプに分けられた。①「卓越した教育研究」タイプ（旧帝大などを中心に16大学）、②「専門分野の優れた教育研究」タイプ（特定分野の学部のみを持つ15大学）、③「地域貢献」タイプ（地方に所在する大学中心の55大学）である。北陸信越地区の大学では、金沢大学が①のタイプであるが、その他の大学は③に位置づけられている。この時、同時に機能分化の推進のため優れた取り組みをしている大学には、重点的に予算を配分するという仕組みが導入された。具体的には、各大学がタイプに応じた大学改革や教育研究を推進するための「戦略」とその具体的取り組み状況を審査し、その結果によって交付金を増減するというものである。2016（平成28）年度は運営費交付金の約1%に当たる101億円が再配分の対象となったが、今後はこれをさらに増やしていく傾向にある。審査結果によると、タイプ①で予算を増額されたのは10大学で逆に減額となったのは6大学であり、タイプ②では増額が8大学で減額は7大学、タイプ③では増額が24大学で減額は30大学となっている。ただし重点枠の予算の増減はあくまで機能分化のためのもので、大学の優劣を意味するものではないということに注意しておく必要がある。しかし、この割合が多くなっていくと、各大学の運営はこの戦略に左右されることになるが、いくら頑張っても、限られた予算の奪い合いであり、この経費だけに依存してはられないことになる。

工学分野は、人間の生活に豊かさをもたらす研究分野であり、その教育は産業とも密接につながってはいけぬ。その意味では地域との連携も多い分野であり、地域貢献の多くを担っていると考えられる。事実、企業や自治体などからの外部資金の獲得は工学分野で多く、大学運営にも貢献大であると思われる。活発な教育研究を行うためには、国からの交付金だけでは不十分であり、いかに外部資金を獲得するかは今後の大学運営において、重要な課題であろう。ただし、大学が産業寄りにすり寄ってお金をもらうのではなく、真の連携による共同研究体制が求められている。北欧の大学の例などを見ると、大学内に企業が入り込み基礎研究と一体になって産業へと結び付ける努力がなされているようである。このように展開するためには、共同の場が必要であり、そのための施設なども整備することが求められる。信州大学工学部では、キャンパス内に4つのインキュベーション施設をもち、県内外の企業と密接に結びつき連携を行っている。また、これを支援する団体として信州大学ものつくり振興会があり、現在約300余りの企業・団体が所属している。これまでの共同研究は、1対1の関係のものが多かったが、今後は多くの企業が一緒になって研究開発及び実用化を模索することが求められる。1法人の力は小さくとも、連携することにより地方の特色ある産業を創生していくことが可能になるであろう。その際に、今後の課題になるのが、Society5.0への対応とグローバル化であろう。高度な情報システムを活用した技術は今後ますます社会を変革させるであろうことは周知のことであるが、どの分野でどのように使うかは、それぞれの地域で特色があると思われる。その際に重要になるのが人材であり、地域で良い人材をいかに育てるかは今後の重要な課題である。また、産業の育成のためにはグローバル化は避けて通ることができない問題である。日本人の学生を育てて地元に残す取り組みのほかに、優秀な人材を海外から呼び込むことも必要であろう。これらの問題は密接に結び付いており、地方創生にも関係の深い問題である。いずれにしても、今後の工学教育の発展が地方創生の中でも重要な位置を占めると考えられ、大学が果たす役割は大きい。